

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	食品安全情報の提供					所管	健康部 生活衛生課	
	行政計画	事業NO.	158	計画事業名	食品安全情報の提供	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始] 昭和50年度	
		[小 柱] (3)安全で健康な生活環境の確保					[終了予定] - 年度	
		[施策] ①食の安全の向上						
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	食品衛生法					
事業対象	区民及び区内の食品等事業者							
事業目的	消費者・食品等事業者・行政間で情報を共有化し、食品の安全・安心の向上を目指す。							
事業内容	<p>(1) 消費者対象の講習会や食中毒予防イベント、子どもクラブ等への出張講座等を通じ、衛生知識の普及を図る。</p> <p>(2) 食品等事業者を対象とした食品衛生実務講習会を実施する。</p> <p>(3) ホームページ、広報等で食品による健康影響情報を迅速に提供する。</p> <p>(4) 事業計画、実施状況等の公表及び意見募集を交えた食品安全に関する意見交換会を消費者・事業者・行政間で実施し、情報の共有化を図る。</p>							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	意見交換会実施回数	回	3	3	3	3	
		事業者講習会実施回数	回	40	48	54	58	
	成果指標	意見交換会参加者数	人	100	117	92	83	
		消費者の食品安全知識習得率	%	65.0	65.4	68.4	41.7	
	決算額 (単位:千円)					1,010	984	966
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				28,395	23,362	26,484
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				871	816	815
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				139	168	151
		総経費				29,405	24,346	27,450
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0	
	一般財源(区負担額)				29,405	24,346	27,450	
前回評価から改善した事項	食肉の生食による食中毒患者は若年層に多い傾向であるので、自らが飲食店を選択する機会の増える大学生及び専門学校生に情報提供を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	食の安全・安心を確保するためには、区民や事業者が最新の食品安全情報を迅速に収集し、正確に理解することが重要である。特に、食中毒発生件数の多い食肉類の生食及びノロウイルスによる食中毒対策は重要である。					
	効率性	3	広報紙、ホームページ、SNS、CATV並びにパンフレット配布、食品衛生街頭相談やパネル展示等を活用し、情報提供を実施した。また、小学生や一般消費者を対象とした衛生講座の開催や意見交換会を実施し、情報共有、認識の強化に努めるなど、効果的な手段を選択している。					
	手段の適切性	3	区民や事業者のニーズを踏まえた意見交換会や講習会の開催、対象に応じたパンフレットを作成し、食中毒予防に努めていく。					
	目的達成度	3	平成28年度の「消費者の食品安全知識習得率」は41.7%であり、目標値の65%を下回った。目標達成に向けて普及啓発方法を改善しながら実施していく。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
食の安全・安心情報の提供は、豊かな区民生活を支える基盤である。必要な情報を素早く、正確に、継続して提供していくことが重要である。今後も、様々な普及啓発方法及び活動を検証し、導入していくことが必要である。						維持		